

平成 16 年 3 月期 第 4 四半期財務諸表（連結）

平成 16 年 4 月 2 1 日

上場会社名 **HOYA株式会社** (コード番号：7741 東証第一部)
 (URL：<http://www.hoya.co.jp>)
 代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋
 問合せ先責任者 CFO 江間 賢二 TEL (03) 3952 - 1160

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無：無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況：

直前四半期（当第3四半期）比 連結（新規）- 社、（除外）2社、持分法（新規）- 社、（除外）- 社

2. 平成 16 年 3 月期第 4 四半期の業績概況（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）[単位：百万円]

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益
16年3月期第4四半期	71,057 (15.3)	19,551 (50.4)	19,068 (42.2)
15年3月期第4四半期	61,653 (3.1)	13,000 (18.4)	13,412 (14.5)
(参考) 15年3月期	246,293 (4.7)	52,982 (20.7)	50,874 (11.1)

	四半期（当期）純利益	1株当たり 四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益
16年3月期第4四半期	10,205 (39.5)	91円28銭	91円09銭
15年3月期第4四半期	7,317 (48.2)	61円62銭	61円60銭
(参考) 15年3月期	20,037 (15.6)	171円10銭	171円08銭

(注) 売上高、営業利益等における()内は、対前年同四半期比増減率(%)。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
16年3月期第4四半期	289,887	218,978	75.5%	1,967円60銭
15年3月期第4四半期	274,288	224,218	81.7%	1,945円16銭

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
16年3月期第4四半期	23,968	8,078	595	80,425
15年3月期第4四半期	79	4,707	7,337	75,694
(参考) 15年3月期	38,390	13,583	14,547	75,694

(注) 当社は四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、第1四半期(4月～6月)の決算発表時(7月)に中間期の業績予想を、第3四半期(10月～12月)の決算発表時(翌年1月)に通期の業績予想を連結で発表しております。本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

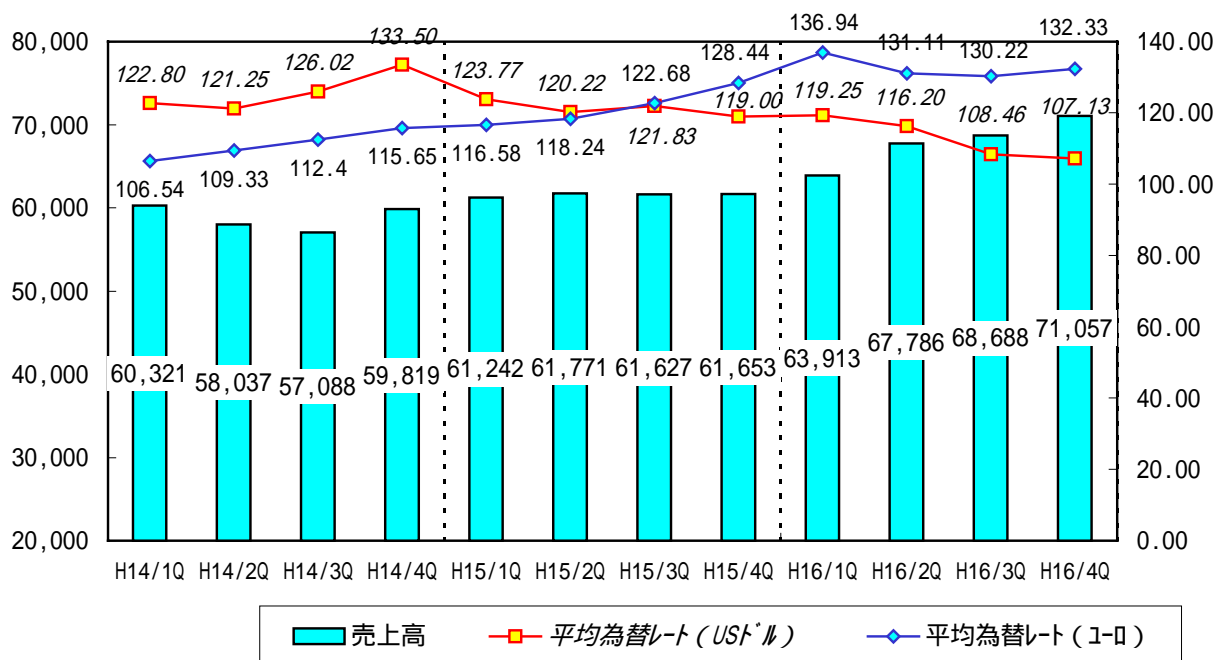
1 . 当第 4 四半期の経営成績

全般の状況

・売上高	:	710 億 5千7百万円	(前年同期比、	15.3 %増)
・営業利益	:	195 億 5千1百万円	(同、	50.4 %増)
・経常利益	:	190 億 6千8百万円	(同、	42.2 %増)
・四半期純利益	:	102 億 5百万円	(同、	39.5 %増)
・ 1 株当たり四半期純利益	:	91.28 円	(同、	29.66 円増)

- ・ 当四半期は、世界的に半導体・電子部品産業を中心に景気の回復傾向が鮮明になり、わが国でもデジタル家電業界では市場で大きな調整もなく、製造業は輸出が増加し、設備投資を拡大してまいりました。
- ・ 為替の状況は、当四半期の平均為替レートは、前年同期と比べてUSドルは10.0%、タイ・バーツは2.2%のそれぞれ円高となり、ユーロは3.0%の円安となりました。
- ・ そうしたなか当社グループでは、エレクトロ-optics部門では、一般的に高精度の製品の需要が旺盛で出荷が増大し、ビジョンケア部門では海外市場が好調で、ヘルスケア部門も堅調に推移し売上が増加しました。その結果、当四半期の連結売上高は710億5千7百万円と、前年同期に比べて15.3%の増収となり、四半期ベースの過去最高を記録しました。

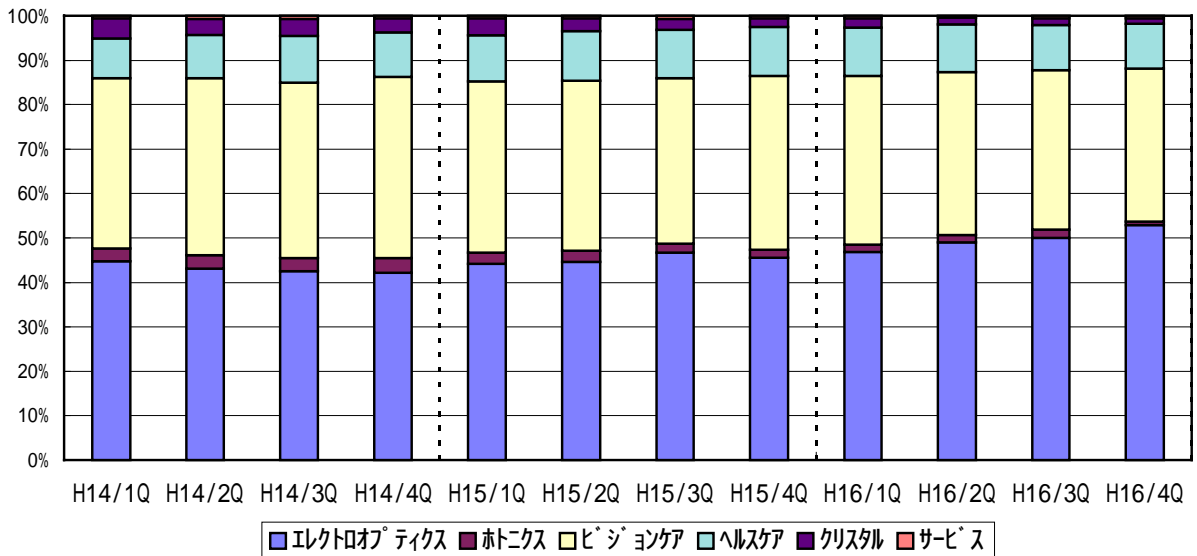
売上高 (単位: 百万円) と平均為替レート(円/USD・円・100)の四半期別推移



(注) 四半期推移のグラフの横軸の項目の表記は、決算期と四半期別を表しております。

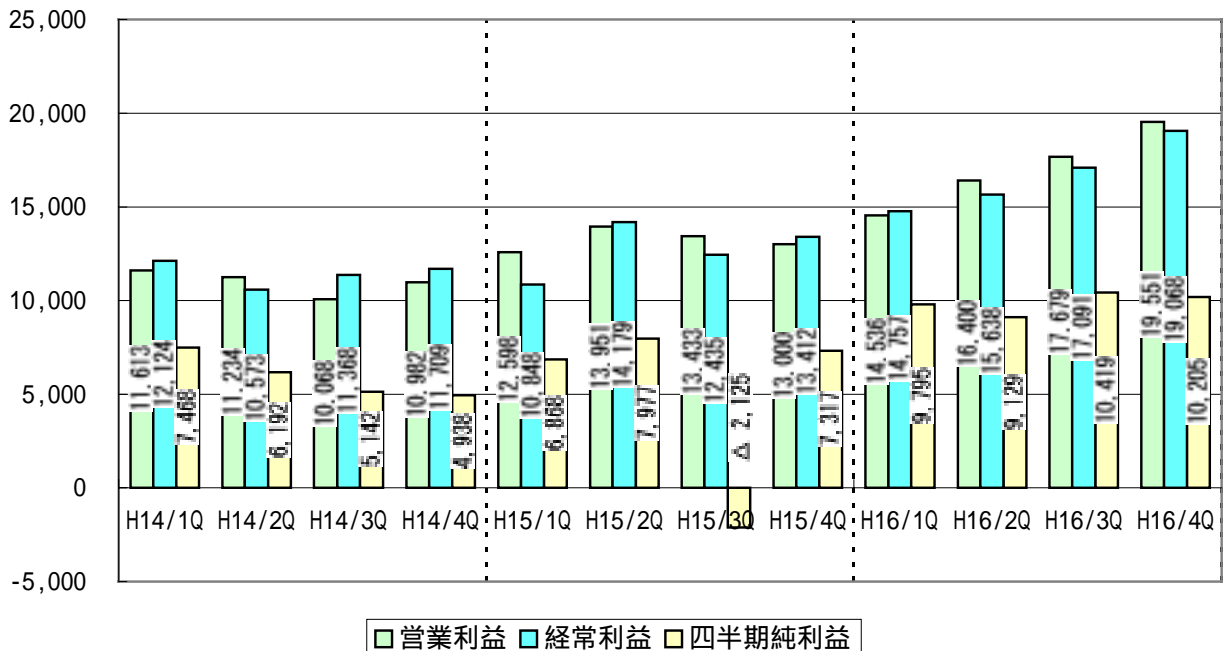
例: 「H16/4Q」は、平成16年3月期の第4四半期(当第4四半期:平成16年1月1日~同3月31日)を、同様に「H15/4Q」は、平成15年3月期の第4四半期(前第4四半期:平成15年1月1日~同3月31日)を意味します。

部門別売上高構成比の四半期推移



- 当四半期は、エレクトロオプティクス部門で第3四半期に引き続き高精度中心の製品の出荷が継続し、主力の工場はフル生産を続け、アイケア分野でも高付加価値製品の販売を拡大しましたのでとも増益となりました。グループ全体で前年同期に比べ、営業利益は50.4%、経常利益は42.2%のそれぞれ増益となり、四半期ベースの過去最高となりました。四半期純利益は102億5百万円と39.5%の増益、1株当たり四半期純利益は91円28銭となり、過去最高を記録した当期第3四半期とほぼ同レベルとなりました。

利益状況の四半期推移（単位：百万円）



平成15年3月期第3四半期には、当社厚生年金基金の解散に向けた補填額14,949百万円を特別損失に計上しました。

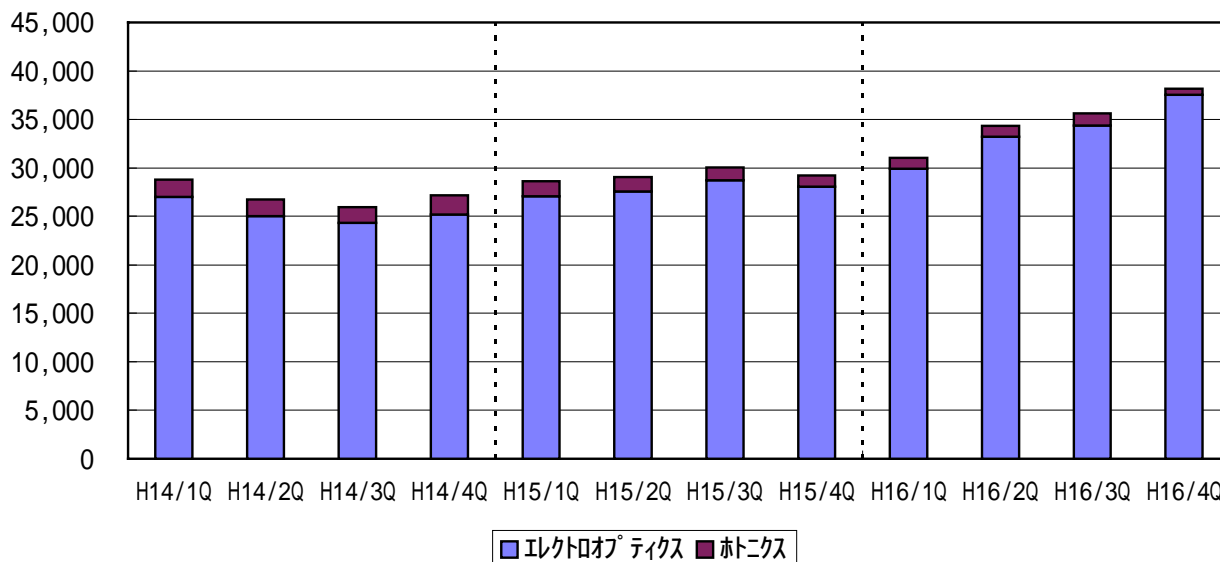
部門別の状況

(1) 情報・通信分野 売上高 : 381 億 7千2百万円 (前年同期比、30.6%増)

エレクトロ-optics 売上高 : 375 億 4千5百万円 (前年同期比、33.7%増)

ホトニクス 売上高 : 6 億 2千7百万円 (前年同期比、46.0%減)

情報・通信分野の売上高の四半期別推移 (単位: 百万円)



エレクトロ-optics

- ・半導体製造用のマスクブランクスは、最先端の位相シフトマスク用ブランクス等の高精度品の受注が堅調で、米国向けが為替の影響を受けましたものの前年同期に比べ売上は増加しました。
- ・半導体製造用のフォトマスクは、デジタル家電がけん引役となり半導体市場が好調に推移し、また液晶用大型マスクも液晶TV需要の拡大およびパネルメーカー各社で新ラインの立ち上げなどにより、マスク需要が強くなり売上は前年同期に比べて増加しました。
- ・HDD (ハードディスク装置) 用ガラスディスクは、パソコンの販売が回復した影響と、携帯音楽プレイヤー向け等のアプリケーションの拡大により需要が好調に拡大し、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・光学製品は、市場でデジタルカメラを始めとしたデジタル製品の売上が依然として大幅な伸びを示し、当社の非球面モールドレンズ等の光学レンズの売上も好調に推移し、前年同期に比べて売上は増加しました。

ホトニクス

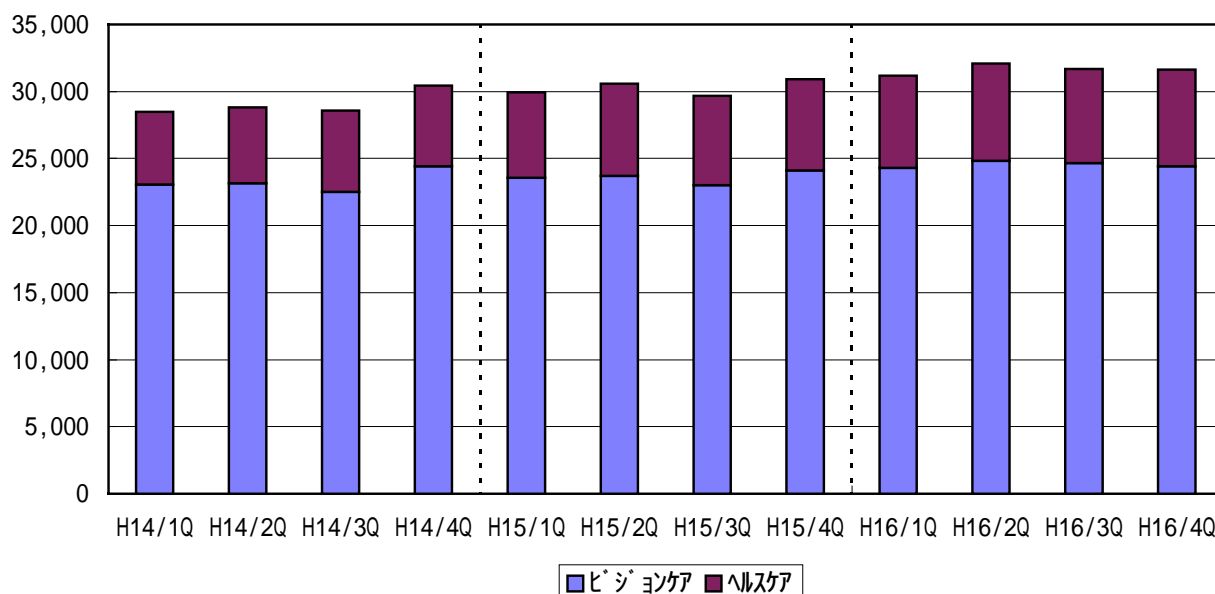
- ・産業用が得意先の設備投資の谷間に入り売上を落としましたので、医療用が若干伸びましたが全体では前年同期に比べて売上は減少しました。

(2) アイケア分野 売上高 : 316 億 2千3百万円 (前年同期比、 2.4 %増)

ビジョンケア 売上高 : 244 億 2千8百万円 (前年同期比、 1.2 %増)

ヘルスケア 売上高 : 71 億 9千4百万円 (前年同期比、 6.5 %増)

アイケア分野の売上高の四半期別推移 (単位: 百万円)



ビジョンケア

- ・メガネレンズの国内市場は底を打った感があり、大手小売チェーンは回復基調にあるものの、依然として厳しい価格競争が続いております。当社では、新設計の累進レンズ等の高付加価値製品の販売拡大により、高価格帯での販売は堅調に推移しましたが、一般品の販売数量が減少し、売上は前年同期に比べ減少しました。
- ・海外においては、相当量の低価格品が市場に出て一般品の価格競争が激化するなか、全地域で累進レンズや高屈折レンズ等の高付加価値製品の販売を強化したため平均単価が上昇し、前年同期に比べて売上は増加しました。欧州はドイツで健康保険制度改定後の落ち込みがありましたが、その他の主要国は堅調に推移しました。
- ・その結果、部門全体では前年同期に比べて増収増益となりました。

ヘルスケア

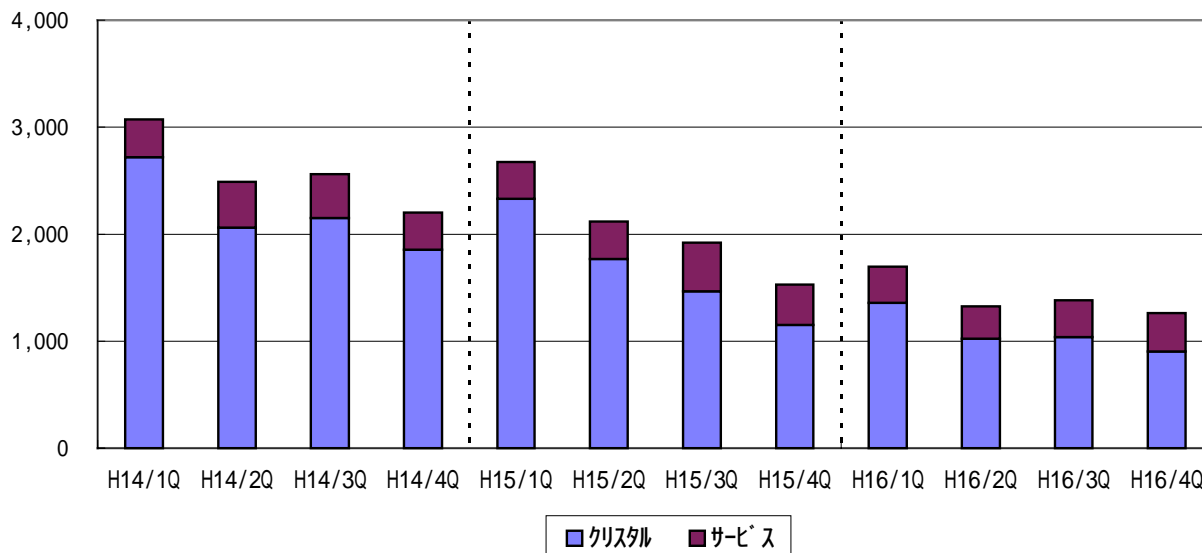
- ・コンタクトレンズは、市場で価格競争が進む中、当社では高付加価値商品およびシステム商品の販売強化、接客サービスの向上により競合との差別化を図り、新規に出店した店舗も好調で前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・眼内レンズ (IOL) は、軟性眼内レンズが好評を得て、前年同期に比べ売上が大きく増加しました。

(3) 生活文化分野 売上高 : 12億6千3百万円 (前年同期比 17.5%減)

クリスタル 売上高 : 9億2百万円 (前年同期比 21.6%減)

サービス 売上高 : 3億6千1百万円 (前年同期比 5.0%減)

生活文化分野の売上高の四半期別推移(単位:百万円)



- ・クリスタルは、法人需要・個人消費が低迷していることに加え、事業の再構築のために事業改革を実施し規模を縮小したこともあり、売上は前年同期に比べて減少しました。

2. 当第4四半期の財政状態

- ・総資産 : 2,898億8千7百万円 (当第3四半期末比、5.3%増)
- ・株主資本 : 2,189億7千8百万円 (同、4.3%増)
- ・株主資本比率 : 75.5% (同、0.8ポイント減)

- ・当四半期末は、当期第3四半期末に比べて流動資産が13,022百万円増加し、固定資産も1,885百万円増加しましたので、総資産は14,636百万円増加しました。株主資本は、利益剰余金が増加したため、当期第3四半期末に比べて9,011百万円増加しました。

3. 当第4四半期のキャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー : 239億6千8百万円
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー : 80億7千8百万円
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー : 5億9千5百万円
- ・現金及び現金同等物期末残高 : 804億2千5百万円

- ・当四半期の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当四半期純利益11,924百万円と減価償却費5,298百万円を主体とし、23,968百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは15,890百万円となりました。現金及び現金同等物の期末残高は、当期第3四半期末に比べて14,300百万円増加しました。

(2) 四半期連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当第4四半期 平成16年3月31日現在		当第3四半期 平成15年12月31日現在		増 減		前第4四半期 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
流 動 資 産	193,279	66.7	180,257	65.5	13,022	7.2	178,153	65.0
現 金 及 び 預 金	80,425		66,125		14,300		75,694	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	67,274		68,010		736		58,945	
棚 卸 資 産	32,877		33,804		927		32,360	
未 収 還 付 法 人 税 等	-		-		-		3,899	
繰 延 税 金 資 産	7,066		5,283		1,783		3,969	
そ の 他	6,982		8,398		1,416		4,583	
貸 倒 引 当 金	1,347		1,365		18		1,299	
固 定 資 産	96,445	33.3	94,560	34.3	1,885	2.0	95,723	34.9
有 形 固 定 資 産	78,318	27.0	78,539	28.5	221	0.3	77,237	28.1
建 物 及 び 構 築 物	22,855		22,463		392		23,539	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	32,396		32,497		101		33,203	
土 地	9,218		9,294		76		9,326	
そ の 他	13,847		14,284		437		11,167	
無 形 固 定 資 産	4,556	1.6	4,747	1.7	191	4.0	5,106	1.9
投 資 其 他 の 資 産	13,570	4.7	11,273	4.1	2,297	20.4	13,379	4.9
投 資 有 価 証 券	6,193		5,380		813		5,739	
繰 延 税 金 資 産	3,012		1,559		1,453		3,210	
そ の 他	4,853		4,853		0		6,140	
貸 倒 引 当 金	487		519		32		1,711	
繰 延 資 産	162	0.0	433	0.2	271	62.6	411	0.1
資 産 合 計	289,887	100.0	275,251	100.0	14,636	5.3	274,288	100.0
流 動 負 債	68,252	23.5	62,496	22.7	5,756	9.2	47,889	17.5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,770		26,849		1,079		20,405	
短 期 借 入 金	486		1,297		811		2,284	
未 払 法 人 税 等	14,398		10,590		3,808		2,609	
賞 与 引 当 金	3,722		1,876		1,846		3,512	
そ の 他	23,874		21,882		1,992		19,077	
固 定 負 債	1,934	0.7	1,847	0.7	87	4.7	1,996	0.7
長 期 借 入 金	0		0		0		7	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	-		-		-		316	
そ の 他	1,934		1,846		88		1,673	
負 債 合 計	70,187	24.2	64,343	23.4	5,844	9.1	49,886	18.2
及 び 少 数 株 主 持 分	721	0.3	940	0.3	219	23.3	183	0.1
資 本 金	6,264	2.1	6,264	2.3	-	-	6,264	2.3
資 本 剰 余 金	15,898	5.5	15,898	5.8	-	-	15,898	5.8
利 益 剰 余 金	247,175	85.2	236,995	86.1	10,180	4.3	216,271	78.8
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30	0.0	77	0.0	47	-	15	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	10,825	3.7	9,367	3.4	1,458	15.6	7,178	2.6
自 己 株 式	39,504	13.6	39,745	14.5	241	0.6	7,052	2.6
資 本 合 計	218,978	75.5	209,967	76.3	9,011	4.3	224,218	81.7
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	289,887	100.0	275,251	100.0	14,636	5.3	274,288	100.0

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当第4四半期 144,646 百万円

当第3四半期 158,237 百万円

前第4四半期 148,647 百万円

2. 保証債務

883 百万円

746 百万円

486 百万円

3. 自己株式数

4,857,867 株

4,887,862 株

951,050 株

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		前第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		増 減		当第3四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高	71,057	100.0	61,653	100.0	9,404	15.3	68,688	100.0
売 上 原 価	36,877	51.9	33,285	54.0	3,592	10.8	35,439	51.6
売 上 総 利 益	34,180	48.1	28,368	46.0	5,812	20.5	33,249	48.4
販売費及び一般管理費	14,629	20.6	15,368	24.9	739	4.8	15,570	22.7
営 業 利 益	19,551	27.5	13,000	21.1	6,551	50.4	17,679	25.7
営業外収益	1,290	1.8	1,203	1.9	87	7.2	627	0.9
受 取 利 息	114		174		60		136	
持分法による投資利益	799		65		734		275	
そ の 他	376		918		542		218	
営業外費用	1,772	2.5	791	1.2	981	124.0	1,216	1.8
支 払 利 息	20		84		64		41	
為 替 差 損	623		-		623		809	
そ の 他	1,130		707		423		365	
経 常 利 益	19,068	26.8	13,412	21.8	5,656	42.2	17,091	24.9
特 別 利 益	147	0.2	517	0.8	370	71.6	85	0.1
投資有価証券売却益	0		-		0		-	
固定資産売却益	-		-		-		9	
そ の 他	145		517		372		76	
特 別 損 失	7,291	10.3	3,232	5.2	4,059	125.6	1,472	2.1
営業権償却	3,300		-		3,300		-	
減 損 損 失	2,040		-		2,040		-	
固定資産処分損	513		1,068		555		357	
退職加算金	238		611		373		703	
投資有価証券評価損	149		15		134		241	
厚生年金基金補填額	-		-		-		8	
そ の 他	1,050		1,535		485		162	
税金等調整前四半期純利益	11,924	16.8	10,697	17.4	1,227	11.5	15,704	22.9
法人税、住民税及び事業税	5,191	7.3	2,340	3.8	2,851	121.8	4,167	6.1
法 人 税 等 調 整 額	3,492	4.9	1,033	1.7	4,525	-	1,012	1.5
少 数 株 主 利 益	21	0.0	8	0.0	13	162.5	104	0.2
四 半 期 純 利 益	10,205	14.4	7,317	11.9	2,888	39.5	10,419	15.2
1株当たり四半期純利益	91.28円		61.62円		29.66円		93.68円	

(注)

1. 在外連結子会社の換算に関する事項

(1) 当第4四半期の売上高・損益を、前第4四半期の為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当四半期平均為替レート	前年同期平均為替レート	差 額
売 上 高	71,057 百万円	71,782 百万円	725 百万円
営 業 利 益	19,551 百万円	20,011 百万円	460 百万円
経 常 利 益	19,068 百万円	19,362 百万円	294 百万円
当 期 純 利 益	10,205 百万円	10,446 百万円	241 百万円

(2) 主要通貨の換算レートと前年同期比変動率

主要通貨	当四半期平均為替レート	前年同期平均為替レート	変 動 率	当第3四半期為替レート
USドル US\$	107.13 円	119.00 円	10.0% (円高)	108.46 円
ユーロ EURO	132.33 円	128.44 円	-3.0% (円安)	130.22 円
タイ・パーツ BAHT	2.72 円	2.78 円	2.2% (円高)	2.72 円

円換算基準：毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

2. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	科 目	当第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	前第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日	増 減	当第3四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日
資本剰余金の部	. 資本剰余金期首残高	15,898	15,898	-	15,898
	. 資本剰余金増加高	-	-	-	-
	. 資本剰余金減少高	-	-	-	0
	自己株式処分差損	-	-	-	0
	. 資本剰余金期末残高	15,898	15,898	-	15,898
利益剰余金の部	. 利益剰余金期首残高	236,995	209,020	27,975	232,147
	. 利益剰余金増加高	10,205	7,317	2,888	10,419
	当期純利益	10,205	7,317	2,888	10,419
	. 利益剰余金減少高	24	65	41	5,572
	1. 配当金	-	-	-	5,560
	2. 自己株式処分差損	24	-	24	11
	3. 非連結子会社合併に伴う 剰余金減少高	-	65	65	-
	. 利益剰余金期末残高	247,175	216,271	30,904	236,995

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別	当第4四半期	前第4四半期	増 減	当第3四半期
		自平成16年1月 1日 至平成16年3月31日	自平成15年1月 1日 至平成15年3月31日		自平成15年10月 1日 至平成15年12月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期純利益		11,924	10,697	1,227	15,704
減価償却		5,298	5,061	237	5,027
減損		2,040	-	2,040	-
営業権償却		3,300	-	3,300	-
貸倒引当金の増加額又は減少額()		29	246	275	1,170
賞与引当金の増加額又は減少額()		1,846	1,602	244	1,867
役員退職慰労金引当金の増加額		-	1	1	-
特別修繕引当金の増加額又は減少額()		85	122	37	83
受取利息及び受取配当金		114	181	67	137
支払利息		20	83	63	41
為替差損又は為替差益()		77	12	89	358
持分法による投資利益		799	65	734	275
固定資産売却益		-	-	-	9
固定資産処分損		513	1,068	555	357
投資有価証券評価損		149	15	134	241
投資有価証券売却損		-	6	6	-
営業譲渡利益		-	488	488	-
その他		262	471	209	87
売上債権の減少額又は増加額()		1,606	2,479	873	3,331
棚卸資産の減少額又は増加額()		1,327	1,778	451	489
その他流動資産の増加額又は減少額()		396	1,879	2,275	261
仕入債務の増加額又は減少額()		1,004	792	212	3,002
未払消費税等の増加額又は減少額()		51	111	60	237
その他流動負債の増加額又は減少額()		1,078	267	811	1,955
未払退職一時金の減少額		-	7,051	7,051	-
未払厚生年金基金補填額の減少額		-	15,274	15,274	-
小計		24,909	1,249	23,660	19,079
利息及び配当金の受取額		181	102	79	139
利息の支払額		10	98	88	33
法人税等の支払額		1,111	1,331	220	1,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,968	79	24,047	17,245
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		5,923	3,901	2,022	6,901
有形固定資産の売却による収入		38	186	148	120
投資有価証券の取得による支出		12	238	226	70
投資有価証券の売却による収入		0	13	13	-
貸付金の回収による収入		2,168	19	2,149	126
その他投資に関する支出		1,120	1,705	585	456
その他投資に関する収入		70	25	45	77
営業譲渡による収入		-	893	893	-
営業権の取得による支出		3,300	-	3,300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,078	4,707	3,371	7,105
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出() (純額)		811	344	467	849
長期借入金の返済による支出		0	7	7	0
自己株式の取得による支出		11	6,939	6,928	8
自己株式の売却による収入		228	-	228	189
親会社による配当金の支払額		-	45	45	5,616
少数株主への配当金の支払額		-	-	-	155
財務活動によるキャッシュ・フロー		595	7,337	6,742	6,440
現金及び現金同等物に係る換算差額		994	342	1,336	470
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		14,300	11,781	26,081	3,229
現金及び現金同等物期首残高		66,125	87,434	21,309	62,895
非連結子会社合併に伴う現金増加額		-	41	41	-
現金及び現金同等物期末残高		80,425	75,694	4,731	66,125

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

5. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 55社
 主要会社名 (海外) HOYA HOLDINGS, INC., HOYA HOLDINGS N.V.,
 HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD, HOYA PHOTONICS, INC.
 (国内) HOYA CANDEO Optronics株式会社、HOYAヘルシア株式会社
- ・ 非連結子会社数 - 社
- ・ 関連会社数 5社(うち、持分法適用会社数 1社 = NHテクノラス株式会社)

(2) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

イ. 連結範囲 :

a. 直前四半期末(当第3四半期末 = 平成15年12月末)との比較 = 1社減少

- ・ 買収により2社増加
 - ・ NSG PHILIPPINES, INC. (フィリピン)
(HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC. へ商号変更手続中)
 - ・ ADVANCED DISK TECHNOLOGY SDN. BHD. (マレーシア)
(HOYA GLASS DISK MALAYSIA SDN. BHD. へ商号変更手続中)
- ・ 親会社への吸収合併により1社減少
- ・ 閉鎖により1社減少
- ・ 売却により1社減少
 - ・ HOYAオプティクス株式会社
 - ・ HOYA OPTICAL TAIWAN CO., LTD. (台湾)
 - ・ NEW CHROMMEX, INC. (米国)

b. 前年同期末(前第4四半期末 = 平成15年3月末)との比較 = 3社増加

- ・ 新規設立により5社増加
 - ・ HOYA MICROELECTRONICS (SUZHOU) LTD. (中国)
 - ・ HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD. (中国)
 - ・ HOYA LENS DANMARK A/S (デンマーク)
 - ・ HOYA LENS SHANGHAI LTD. (中国)
 - ・ HOYA MICROELECTRONICS TAIWAN CO., LTD. (台湾)
- ・ 買収により2社増加
 - ・ NSG PHILIPPINES, INC. (フィリピン)
 - ・ ADVANCED DISK TECHNOLOGY SDN. BHD. (マレーシア)
- ・ 持分法適用会社の連結子会社への移行により1社増加
- ・ 親会社への吸収合併により1社減少
 - ・ HOYA CANDEO Optronics株式会社 (HOYA-SCHOTT(株)より商号変更)
 - ・ HOYAオプティクス株式会社
- ・ 閉鎖により3社減少
 - ・ HOYA PHOTONICS SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
 - ・ CONTINUUM ELECTRO-OPTICS GMBH (ドイツ)
 - ・ HOYA OPTICAL TAIWAN CO., LTD. (台湾)
- ・ 売却により1社減少
 - ・ NEW CHROMMEX, INC. (米国)

ロ. 持分法適用会社 :

a. 直前四半期末(当第3四半期末 = 平成15年12月末)との比較

- ・ 該当事項はありません。

b. 前年同期末(前第4四半期末 = 平成15年3月末)との比較 = 1社減少

- ・ 持分法適用会社の連結子会社への移行により1社減少
 - ・ HOYA CANDEO Optronics株式会社 (HOYA-SCHOTT(株)より商号変更)

	当第4四半期	当第3四半期	増 減	前第4四半期
連結子会社数	55 (国内6、海外49)	56 (国内7、海外49)	-1 (国内-1、海外-)	52 (国内6、海外46)
非連結子会社数	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)
関連会社数	5 (国内5、海外-)	5 (国内5、海外-)	- (国内-、海外-)	6 (国内6、海外-)
(うち持分法適用会社数)	(1) (国内1、海外-)	(1) (国内1、海外-)	(-) (国内-、海外-)	(2) (国内2、海外-)
グループ合計 (うち持分法適用会社数)	60社 (1社)	61社 (1社)	-1 (-)	58社 (2社)

会計方針の変更 : (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、2,040百万円であります。

[連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	当第4四半期	前第4四半期	当第3四半期
	自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	自平成15年1月1日 至平成16年3月31日	自平成15年10月1日 至平成15年12月31日
現金及び預金勘定	80,425	75,694	66,125
有価証券勘定	-	-	-
計	<u>80,425</u>	<u>75,694</u>	<u>66,125</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	-
価値の変動についてリスクを負う有価証券	-	-	-
現金及び現金同等物	<u>80,425</u>	<u>75,694</u>	<u>66,125</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第4四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

前第4四半期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

HOYA LENS OF CHICAGO, INC. (平成15年3月1日現在)	
流動資産	226
営業権	1,132
固定資産	82
流動負債	93
固定負債	-
HOYA LENS OF CHICAGO, INC. 社の取得価額	<u>1,348</u>
HOYA LENS OF CHICAGO, INC. 社の所有する現金及び現金同等物	47
差引：HOYA LENS OF CHICAGO, INC. 社取得のための支出	<u>1,301</u>

当第3四半期 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。

3. 非連結及び非持分法適用子会社を合併したこと及び持分法適用会社に対する議決権の増加に伴い連結子会社となったことにより増加した資産及び負債の主な内訳

当第4四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

前第4四半期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

HOYAテクノプロセス(株)他2社 (当社と合併 = 平成15年3月1日現在)	
流動資産	82
固定資産	0
資産合計	<u>82</u>
流動負債	37
固定負債	-
負債合計	<u>37</u>

当第3四半期 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当第4四半期 (平成16年3月31日現在)			当第3四半期 (平成15年12月31日現在)			前第4四半期 (平成15年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	159	230	70	102	109	6	145	170	25
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	159	230	70	102	109	6	145	170	25

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円未満切捨)

区分	当第4四半期 (平成16年3月31日現在)		当第3四半期 (平成15年12月31日現在)		前第4四半期 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額
(1)満期保有目的の債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
(2)関係会社株式	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額
非上場株式		5,689		4,852		4,953
計		5,689		4,852		4,953
(3)その他有価証券	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額
非上場株式		273		418		615
計		273		418		615

3. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等
該当事項はありません。

[税効果会計に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当第4四半期	当第3四半期	前第4四半期
	平成16年 3月31日現在	平成15年 12月31日現在	平成15年 3月31日現在
(1) 流動の部			
繰延税金資産			
棚卸資産未実現利益	1,604	1,053	829
減価償却損金算入限度超過額	1,493	1,238	1,264
賞与引当金損金算入限度超過額	1,409	747	1,361
未払事業税否認額	1,200	811	76
その他	1,358	1,433	772
繰延税金資産 合計	7,066	5,283	4,304
繰延税金負債			
未収還付事業税	-	-	334
繰延税金負債 合計	-	-	334
繰延税金資産の純額	7,066	5,283	3,969
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	2,069	325	1,589
減損損失否認額	824	-	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	181	176	401
固定資産評価損否認額	-	990	913
その他	859	1,075	1,382
繰延税金資産 合計	3,934	2,567	4,286
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	467	521	582
特別償却準備金	289	314	312
その他有価証券評価差額金	-	-	10
その他	165	171	171
繰延税金負債 合計	922	1,007	1,076
繰延税金資産の純額	3,012	1,559	3,210

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当第4四半期	前第4四半期	当第3四半期
	自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	自平成15年1月1日 至平成15年3月31日	自平成15年10月1日 至平成15年12月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	41.7 %	41.7 %	41.7 %
海外連結子会社の税率差異	22.0	10.1	11.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.2	1.0
住民税均等割等	0.3	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	-	0.0
受取配当金等連結消去に伴う影響額	-	-	-
試験研究費等の特別税額控除	5.3	-	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9	-
その他	1.4	1.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	31.5	33.0

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社グループの採用する退職給付制度

退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用していましたが、当期第3四半期において退職一時金制度を廃止するとともに、厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、結了に向けて手続き中です。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

	当第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	前第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日	当第3四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日
(2) 退職給付費用の内訳			
厚生年金基金補填額	-	-	8
退職加算金	238	611	703
退職給付費用	<u>238</u>	<u>611</u>	<u>712</u>

(3) 退職給付債務等の計算基礎

記載すべき事項はありません。

[固定資産の減損に係る注記]

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当第4四半期において、以下の資産グループについて減損処理をしました。

場 所	用 途	種 類
クリスタル部門における武蔵工場 (埼玉県入間市)	クリスタル製造設備	建物・機械装置、リース資産等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,040百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,004百万円、機械装置438百万円、リース資産276百万円およびその他320百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	セグメント	当第4四半期 自平成16年1月1日 至 平成16年3月31日								
		情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホコクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
1. 売上高及び営業損益										
(1) 外部顧客に対する売上高		37,545	627	24,428	7,194	902	361	71,057	-	71,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		36	0	8	0	8	1,324	1,376	(1,376)	-
計		37,581	627	24,435	7,195	911	1,686	72,433	(1,376)	71,057
営業費用		25,015	677	19,231	5,465	1,265	1,522	53,177	(1,672)	51,506
営業利益又は営業損失()		12,565	50	5,203	1,729	355	163	19,256	295	19,551
営業利益率		33.4%	-8.0%	21.3%	24.0%	-39.0%	9.7%	26.6%	-	27.5%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等										
資産		132,240	1,747	92,082	18,872	2,805	2,797	250,544	39,342	289,887
減価償却費		3,553	8	1,485	133	93	6	5,280	19	5,298
資本的支出		9,772	1	1,774	248	72	0	11,866	1	11,868
減損損失		-	-	-	-	2,040	-	2,040	-	2,040
研究開発費		1,929	47	326	211	9	-	2,524	79	2,603
従業員数(名)		11,039	76	5,944	556	169	258	18,042	50	18,092

期別 科目	セグメント	前第4四半期 自平成15年1月1日 至 平成15年3月31日								
		情報・通信		ヘルスケア		生活文化		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホコクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
1. 売上高及び営業損益										
(1) 外部顧客に対する売上高		28,078	1,161	24,127	6,757	1,150	380	61,653	-	61,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		12	0	1,077	0	8	833	1,930	(1,930)	-
計		28,091	1,161	25,204	6,757	1,157	1,214	63,583	(1,930)	61,653
営業費用		19,828	1,301	21,174	5,432	1,319	1,161	50,216	(1,563)	48,653
営業利益又は営業損失()		8,263	141	4,030	1,325	160	53	13,367	(368)	13,000
営業利益率		29.4%	-12.1%	16.0%	19.6%	-13.8%	4.4%	21.0%	-	21.1%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等										
資産		114,877	2,697	98,077	16,446	8,409	2,432	242,940	31,348	274,288
減価償却費		3,352	18	1,426	146	91	8	5,041	20	5,061
資本的支出		2,775	66	1,107	94	155	0	4,196	158	4,355
研究開発費		1,675	60	541	267	18	-	2,525	1	2,524
従業員数(名)		6,509	135	6,385	617	201	129	13,976	47	14,023

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目	セグメント	増 減								
		情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホコクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
売上高 増減額										
(1) 外部顧客に対する売上高増減額		9,467	534	301	437	248	19	9,404	-	9,404
外部売上高の増減率		33.7%	-46.0%	1.2%	6.5%	-21.6%	-5.0%	15.3%	-	15.3%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額		24	0	1,069	0	0	491	554	554	-
計		9,490	534	769	438	246	472	8,850	554	9,404
営業費用増減額		5,187	624	1,943	33	54	361	2,961	109	2,853
営業損益額増減額		4,302	91	1,173	404	195	110	5,889	663	6,551
営業損益の増減率		52.1%	-64.5%	29.1%	30.5%	121.9%	207.5%	44.1%	-	50.4%
営業利益率の増減(ポイント)		4.0	4.2	5.3	4.4	25.1	5.3	5.6	-	-
資産 増減額		17,363	950	5,995	2,426	5,604	365	7,604	7,994	15,599
減価償却費 増減額		201	10	59	13	2	2	239	1	237
資本的支出 増減額		6,997	65	667	154	83	0	7,670	157	7,513
減損損失 増減額		-	-	-	-	2,040	-	2,040	-	2,040
研究開発費		254	13	215	56	27	-	1	80	79
従業員数(名)		4,530	59	441	61	32	129	4,066	3	4,069

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ -optics	半導体用フォトマスク・マスクラック、液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
	ホニクス	各種レーザー機器
	ビジョンケア	カメラ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
アイケア	ヘルシア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
	クリスタル	クリスタルガラス製品
生活文化	サービス	情報システムの構築、人材派遣

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当第4四半期 932百万円、前第4四半期 578百万円
であり、その主なものは、当社の本社部門並びに海外のエリア持株会社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当第4四半期 52,594百万円、前第4四半期 51,570百万円
であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門並びに海外のエリア持株会社に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	当第4四半期 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		50,656	7,718	9,353	3,330	71,057	-	71,057
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		4,195	22	13	16,705	20,936	(20,936)	-
計		54,851	7,740	9,365	20,035	91,992	(20,936)	71,057
営業費用		45,845	6,985	7,027	13,706	73,563	(22,058)	51,506
営業利益		9,006	755	2,339	6,329	18,429	1,123	19,551
営業利益率		16.4%	9.8%	25.0%	31.6%	20.0%	-	27.5%
2. 資産								
		161,335	19,058	26,691	66,337	273,423	16,463	289,887

科目	セグメント	前第4四半期 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		41,036	8,626	9,031	2,960	61,653	-	61,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		3,969	20	495	11,700	16,183	(16,183)	-
計		45,005	8,647	9,526	14,660	77,836	(16,183)	61,653
営業費用		37,345	8,489	7,429	11,608	64,872	(16,219)	48,653
営業利益		7,659	157	2,097	3,052	12,965	35	13,000
営業利益率		17.0%	1.8%	22.0%	20.8%	16.7%	-	21.1%
2. 資産								
		139,012	19,505	34,970	59,155	252,643	21,645	274,288

<参考> 前期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高 増減額								
(1)外部顧客に対する売上高増減額		9,620	908	322	370	9,404	-	9,404
外部売上高増減率		23.4%	-10.5%	3.6%	12.5%	15.3%	-	15.3%
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額		226	2	482	5,005	4,753	4,753	-
計		9,846	907	161	5,375	14,156	4,753	9,404
営業費用増減額								
営業利益額増減額		1,347	598	242	3,277	5,464	1,088	6,551
営業利益額増減率		17.6%	380.9%	11.5%	107.4%	42.1%	-	50.4%
資産 増減額								
		22,323	447	8,279	7,182	20,780	5,182	15,599

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、
当第4四半期 778百万円、 前第4四半期 505百万円
であり、その主なものは、当社の本社部門に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、
当第4四半期 47,511百万円、 前第4四半期 40,279百万円
であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

(4) 販売の状況 (四半期連結部門別売上高明細表)

(単位 : 百万円未満切捨)

分野・事業別	期 別	当第4四半期		前第4四半期		増 減		当第3四半期	
		自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日		自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日		自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日		自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	金 額	構成比%
	国 内	20,848	55.5	16,426	58.5	4,422	26.9	20,017	58.2
	海 外	16,696	44.5	11,652	41.5	5,044	43.3	14,374	41.8
	エレクトロニクス	37,545	52.8	28,078	45.5	9,467	33.7	34,391	50.1
	国 内	194	31.0	781	67.3	587	75.2	654	52.7
	海 外	432	69.0	379	32.6	53	14.0	588	47.3
	ホトニクス	627	0.9	1,161	1.9	534	46.0	1,241	1.8
	国 内	21,043	55.1	17,207	58.8	3,836	22.3	20,670	58.0
	海 外	17,129	44.9	12,032	41.2	5,097	42.4	14,962	42.0
	情報・通信	38,172	53.7	29,239	47.4	8,933	30.6	35,632	51.9
	国 内	8,663	35.5	8,571	35.5	92	1.1	8,616	34.9
	海 外	15,766	64.5	15,555	64.5	211	1.4	16,046	65.1
	ビジョンケア	24,428	34.4	24,127	39.1	301	1.2	24,663	35.9
	国 内	7,100	98.7	6,739	99.7	361	5.4	6,938	99.0
	海 外	94	1.3	18	0.3	76	422.2	73	1.0
	ヘルスケア	7,194	10.1	6,757	11.0	437	6.5	7,011	10.2
	国 内	15,763	49.8	15,310	49.6	453	3.0	15,554	49.1
	海 外	15,860	50.2	15,573	50.4	287	1.8	16,119	50.9
	ア イ ケ ア	31,623	44.5	30,884	50.1	739	2.4	31,674	46.1
	国 内	775	85.9	1,056	91.8	281	26.6	923	88.8
	海 外	127	14.1	94	8.2	33	35.1	117	11.2
	クリスタル	902	1.3	1,150	1.9	248	21.6	1,039	1.5
	国 内	361	100.0	380	100.0	19	5.0	343	100.0
	海 外	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0
	サービス	361	0.5	380	0.6	19	5.0	343	0.5
	国 内	1,137	90.0	1,437	93.9	300	20.9	1,266	91.5
	海 外	127	10.0	94	6.1	33	35.1	117	8.5
	生活文化	1,263	1.8	1,530	2.5	267	17.5	1,383	2.0
	国 内	37,942	53.4	33,954	55.1	3,988	11.7	37,491	54.6
	海 外	33,115	46.6	27,698	44.9	5,417	19.6	31,197	45.4
	合 計	71,057	100.0	61,653	100.0	9,404	15.3	68,688	100.0